

Nikkei Quick News, Aug 25th 2009

Mr. Sid Klein's Comment on Japanese Stock Market: By Mayumi Ebihara

“Japan will have its lower house election on the 30th. I don't think the result will have a serious impact on the Japanese stock market, because it will not alter the economic outlook.

“I don't think that it's the time to recommend buying Japanese stocks. The US and European stock markets will likely decline due to slower economic growth, while the Japanese indices will be influenced by the overseas markets. Even though the stock market is focusing on the bright side of the economic indicators, the world economy is in a long term slower growth cycle. The financial crisis last year may accelerate that trend.”

Immediately below, please find the original Japanese text, as it appeared on the date above.

【NQNニューヨーク】投資会社ジャパン・アジア・インベストメンツ・カナダの社長、シド・クライン氏 30日に衆院選の投票が実施される。今のところ民主党が優位との報道があるが、民主党と自民党のどちらが勝利しても日本の株式相場に大きな影響はないだろう。短期的な「ご祝儀買い」が入る可能性はあるが、政治はより長期的なもので、どちらの党が政権を取っても経済見通しを大きく変えるものではないためだ。

今は日本株の買いを推奨する時期ではないとみている。株式相場が続いたここ数ヶ月の上昇基調は終わり、日経平均株価は再び7000円台まで下げる場合もあると予測する。日本国内の原因というよりも足元で改善基調の欧米の景気が再び後退局面となり、欧米の株式相場が咲きに下げることに日本株もつれるとみている。

最近の上げ相場では心理的に改善を示す指標ばかりに反応しているが、米住宅市場はまだ本格的に回復しているとは言えない。さらに、数十年以上続く長期循環であるコンドラチエフの波でみた大きな景気後退が、去年の金融危機の発生を背景にこれから深まるとみているからだ。ただ日本は金融危機による経済の損失が欧米より相対的に小さかったことから、欧米の株式相場が大きく下げるほどは下落しないだろう。

一般的に自民党の政策は民主党よりも企業の利益を保護するとの見方から事業主や投資家に好まれるとされる。一方で、民主党は今回のマニフェストで中小企業の法人税率の引

き下げを掲げている。日本の製造業を支える中小企業の業績が改善すれば中小企業への投資も増え、景気回復を支える面から効果的だろう。また日本人の家計における貯蓄率が高いことは日本の強みだと思うが、政府は生前贈与を国民にもっと促すべきだと思う。住宅購入の資金が必要な若い世代に資金が届けば住宅販売や消費が喚起される。資金の循環で消費が刺激され、景気の改善をもたらすとみている。